

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

5 民社党

1 概況

同日選での敗北

同日選における民社党の衆院議席数は前回より一二議席減の二六議席、得票数は二三万票減の三九〇万票、相対得票率は〇・八三減の六・四四%、絶対得票率も〇・三九減の四・五一%であり、すべての指標で減少した。大内書記長落選を含む東京での全減によって三議席を失い、神奈川での四議席も半減するなど、その議員構成は愛知や大阪への傾りをいっそう強めた。また、参院選では、比例区の当選者が前回より一議席減の三議席、選挙区の当選者が前回と同様の二議席、合計五議席で前回より一議席減であった。比例区での議席減は六八年以来のことであり、合計議席数の減少も七七年以来のことであった。民社党は同日選において、衆参両院で大きな敗北をこうむったといえる。

選挙後、選挙敗北とみずからの落選の責任をとって、大内書記長が辞意を表明したが、その後慰留されて撤回した。

社民連との統一会派結成

衆院選で民社党の当選者は二六議席となり、これは共産党と同数であったが、革新共同の無所属候補を加えた国会内会派として、民社党は共産党・革新共同より一議席少ない数となった。このため、民社党は、社民連に働きかけ、社民連の阿部省吾書記長と檜崎弥之助国対委員長を加えて統一会派を形成した。

燃糸工連事件と横手議員の離党

八六年四月一六日、民社党の横手文雄代議士は、日本燃糸工業組合連合会の前理事長らから有利な国会質問をたのまれて、二〇〇万円を受けとったという受託収賄の疑いで、東京地検特捜部によって任意の取り調べを受けた。四月一六日、横手代議士は容疑を否認したものの世論の追及をかわしきれず、四月二二日には塚本委員長に離党届を提出し、これは四月二四日に党大会に先立って開かれた中央執行委員会で正式に受理された。その後、横手議員は四月二四日の第三一回大会に出席して「潔白」を主張し、「党は去っても胸に燃えるのは民社党の炎」と訴え、民社党も横手議員を側面から支援した。同議員は、元国土庁長官の稲村左近四郎自民党代議士とともに、五月一日に起訴され、同日選で落選した。

秦豊参院議員の民社党入党

八五年一二月二三日、秦豊議員は民社党・国民連合への入会届を参院事務局に提出した。これ

によって、民社党・国民連合は共産党と同じ一四人となり、秦議員が脱会した参議院の会(青木茂代表)は二人となって、会派名をサラリーマン新党に変更した。

「防衛問題」をめぐる動向

民社党は、八五年九月一八日の中期防衛力整備計画に関連して一〇月五日に大内書記長が記者会見して「計画そのものは評価できる」としながら、「防衛行革審議会(仮称)」を提起したり、その二日後の一〇月七日には、塚本委員長が北海道千歳市の陸上自衛隊と航空自衛隊の一線部隊の視察に訪れたり、「防衛問題」についてはタカ派的行動がめだった。しかし、八六年の一月二日に外交政策の指針として発表された「国際平和年にあたって——ニュー平和戦略の提唱」では、核軍縮の重要性や開発途上国援助の拡充を前面に掲げ、アメリカの戦略防衛構想(SDI)に慎重な構えを示していた。これは、「参院選などを控えて、タカ派的なイメージが先行することはマイナスと判断」(『朝日新聞』八六年一月三日付)されたためと観測されている。

党本部の移転

民社党は、港区虎ノ門一―九―二にあったこれまでの本部を港区虎ノ門二―三―一三、第一八森ビル(六階)に移転し、八五年一二月二四日から新事務所での党務を開始した。なお新しい党本部の電話番号は、東京〇三一五〇一―五―一―一である。

役員

八五年四月二三～二五日の第三〇回定期全国大会で選出され、大会後の第二回中央執行委員会(四月二六日)で選任された新役員はつぎのとおりである。

▽中央執行委員長・塚本三郎(新)、▽副中央執行委員長・永末英一(新)、▽書記長・大内啓伍(新)、▽総務局長・西村章三(新)、▽組織局長・柳沢錬造、▽中小企業対策委員長・井上計(非中執)、▽農林漁業対策委員長・神田厚(新)、▽国民運動委員長・三治重信(新)、▽市民団体対策委員長・三浦隆(新・非中執)、▽青年対策委員長・木下敬之助(新・非中執)、▽学生対策委員長・永江一仁(新)、▽青年隊中央本部長・青山丘(新・非中執)、▽婦人対策委員長・抜山映子(新・非中執)、▽地方議会对策委員長・岡田正勝(新)、▽労働局長・小淵正義(新)、▽教宣局長(書記長代行)、▽機関紙局長・栗林卓司(新)、▽国際局長・渡辺朗、▽選挙対策委員長・藤井恒男、▽政策審議会長・米沢隆(新)、▽政権ビジョン委員長・柄谷道一(新)、▽国会对策委員長・小沢貞孝(新)、▽無任所中執・赤木省三、荒瀬修一郎(新)、池畑英雄(新)、伊藤英成(新)、小川泰(新)、河村勝、田淵哲也、中井治(新)、中野寛成、中村弘、藤原勝(新)、宮田早苗、吉田之久、▽統制委員長・稲富稜人(新)、▽統制委員・青山丘(新)、大松明則(新)、加藤正蔵、菅原喜重郎(新)、戸部卯吉、西村寿紀(新)、橋詰又一郎、部谷孝之、三浦隆、▽会計監査・伊藤郁男(新)、木下淳美、鈴木道明(新)、玉置一弥(新)、森下玉治、▽常任顧問・春日一幸、小平忠(新)、佐々木良作(新)、中村正雄(新)。

また、第三回中執委(八五年五月一〇日)では、つぎの顧問が選任された。

▽顧問・安里積千代(新)、天池清次(新)、滝田実、竹本孫一(新)、村尾重雄、門司亮、和田耕作。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

